

1 会計別決算総括表（歳入、歳出、繰越、実質収支）

（単位：百万円）

会 計 別	歳 入 (a)	歳 出 (b)	差 引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ繰越す べき財源 (d)	実質収支 (c)-(d)
一 般 会 計	654,765	650,871	3,894	2,059	1,835
特 別 会 計	419,543	416,397	3,146	46	3,100
1 住 宅 資 金 貸 付	3	3			
2 母子父子寡婦福祉資金貸付	852	375	477		477
3 物 品 調 達	48	40	8		8
4 公 債 管 理	163,585	163,585			
5 広 島 市 民 球 場	1,017	1,017			
6 用 地 先 行 取 得	856	856			
7 西 風 新 都	883	883			
8 後 期 高 齢 者 医 療	14,781	14,690	91		91
9 介 護 保 険	96,528	94,910	1,618		1,618
10 国 民 健 康 保 険	112,842	112,842			
11 競 輪	16,056	15,175	881	17	864
12 中 央 卸 売 市 場	2,860	2,831	29	29	
13 国民宿舎湯来ロッジ等	67	67			
14 駐 車 場	673	673			
15 開 発	932	932			
16 市立病院機構資金貸付	7,517	7,517			
17 元 宇 品 町 財 産 区	25	1	24		24
18 三 入 財 産 区	7	0	7		7
19 砂 谷 財 産 区	11	0	11		11
合 計	1,074,308	1,067,268	7,040	2,105	4,935

- ・ 一般会計について、歳入から歳出を差し引いた形式収支は38億9,400万円で、その額から令和2年度への繰越事業費に充当する財源20億5,900万円を差し引いた実質収支は、18億3,500万円となった。

2 会計別決算額前年度比較

(単位：百万円、%)

会計別		令和元年度	平成30年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
一	般 会 計	歳入	654,765	645,665	9,100	1.4
		歳出	650,871	642,273	8,598	1.3
特	別 会 計	歳入	419,543	417,875	1,668	0.4
		歳出	416,397	414,345	2,052	0.5
1	住 宅 資 金 貸 付	歳入	3	3	△ 0	△ 0.0
		歳出	3	3	△ 0	△ 0.0
2	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	歳入	852	734	118	16.1
		歳出	375	409	△ 34	△ 8.3
3	物 品 調 達	歳入	48	46	2	4.3
		歳出	40	39	1	2.6
4	公 債 管 理	歳入	163,585	160,274	3,311	2.1
		歳出	163,585	160,274	3,311	2.1
5	広 島 市 民 球 場	歳入	1,017	1,444	△ 427	△ 29.6
		歳出	1,017	1,444	△ 427	△ 29.6
6	用 地 先 行 取 得	歳入	856	11	845	7,681.8
		歳出	856	11	845	7,681.8
7	西 風 新 都	歳入	883	3,237	△ 2,354	△ 72.7
		歳出	883	3,237	△ 2,354	△ 72.7
8	後 期 高 齢 者 医 療	歳入	14,781	14,521	260	1.8
		歳出	14,690	14,362	328	2.3
9	介 護 保 険	歳入	96,528	94,480	2,048	2.2
		歳出	94,910	92,214	2,696	2.9
10	国 民 健 康 保 険	歳入	112,842	117,110	△ 4,268	△ 3.6
		歳出	112,842	117,110	△ 4,268	△ 3.6
11	競 輪	歳入	16,056	13,060	2,996	22.9
		歳出	15,175	12,305	2,870	23.3
12	中 央 卸 売 市 場	歳入	2,860	2,770	90	3.2
		歳出	2,831	2,770	61	2.2
13	国 民 宿 舎 湯 来 ロ ッ ジ 等	歳入	67	64	3	4.7
		歳出	67	64	3	4.7
14	駐 車 場	歳入	673	623	50	8.0
		歳出	673	623	50	8.0
15	開 発	歳入	932	3,302	△ 2,370	△ 71.8
		歳出	932	3,302	△ 2,370	△ 71.8
16	市 立 病 院 機 構 資 金 貸 付	歳入	7,517	6,176	1,341	21.7
		歳出	7,517	6,176	1,341	21.7
17	元 宇 品 町 財 産 区	歳入	25	2	23	1,150.0
		歳出	1	2	△ 1	△ 50.0
18	三 入 財 産 区	歳入	7	7	△ 0	△ 0.0
		歳出	0	0	0	0.0
19	砂 谷 財 産 区	歳入	11	11	△ 0	△ 0.0
		歳出	0	0	0	0.0
合 計		歳入	1,074,308	1,063,540	10,768	1.0
		歳出	1,067,268	1,056,618	10,650	1.0

3 歳入歳出決算額の推移（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算額 (a)	592,592	593,014	631,492	645,665	654,765
増減率	2.5	0.1	6.5	2.2	1.4
歳出決算額 (b)	586,803	588,919	627,665	642,273	650,871
増減率	2.5	0.4	6.6	2.3	1.3
差引（形式収支） (a)-(b)=(c)	5,789	4,095	3,827	3,392	3,894
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	3,387	1,666	1,378	1,586	2,059
実質収支 (c)-(d)=(e)	2,402	2,429	2,449	1,806	1,835
単年度収支 (e)-前年度(e)	28	27	20	△ 643	29

- ・ 実質収支は18億3,500万円の黒字となった。
- ・ 単年度収支は2,900万円の黒字となった。

4 歳入決算額前年度比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A - B)	増減率
1 市 税	239,772 (236,705)	36.6	234,187 (234,187)	36.3	5,585 (2,518)	2.4 (1.1)
2 地 方 譲 与 税	3,340	0.5	3,377	0.5	△ 37	△ 1.1
3 利 子 割 交 付 金	207	0.0	438	0.1	△ 231	△ 52.7
4 配 当 割 交 付 金	899	0.1	763	0.1	136	17.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	471	0.1	552	0.1	△ 81	△ 14.7
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	233	0.0	235	0.0	△ 2	△ 0.9
7 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金			3,100	0.5	△ 3,100	皆減
8 地 方 消 費 税 交 付 金	21,795	3.3	22,672	3.5	△ 877	△ 3.9
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	55	0.0	52	0.0	3	5.8
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	609	0.1	1,104	0.2	△ 495	△ 44.8
11 環 境 性 能 割 交 付 金	203	0.0			203	皆増
12 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,414	0.8	5,607	0.9	△ 193	△ 3.4
13 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	30	0.0	30	0.0	0	0.0
14 地 方 特 例 交 付 金	3,651	0.6	1,196	0.2	2,455	205.3
15 地 方 交 付 税	46,156	7.1	44,593	6.9	1,563	3.5
16 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	299	0.1	314	0.0	△ 15	△ 4.8
17 分 担 金 ・ 負 担 金	4,584	0.7	5,431	0.8	△ 847	△ 15.6
18 使 用 料 ・ 手 数 料	12,172	1.9	12,860	2.0	△ 688	△ 5.3
19 国 庫 支 出 金	132,871	20.3	125,824	19.5	7,047	5.6
20 県 支 出 金	27,974	4.3	26,735	4.1	1,239	4.6
21 財 産 収 入	806	0.1	984	0.2	△ 178	△ 18.1
22 寄 附 金	1,342	0.2	426	0.1	916	215.0
23 繰 入 金	32,021	4.9	36,173	5.6	△ 4,152	△ 11.5
24 繰 越 金	3,392	0.5	3,827	0.6	△ 435	△ 11.4
25 諸 収 入	37,157	5.7	38,407	5.9	△ 1,250	△ 3.3
26 市 債	79,312	12.1	76,778	11.9	2,534	3.3
合 計	654,765	100.0	645,665	100.0	9,100	1.4

※（ ）は、県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲の平年度化の影響を除いた場合

- ・ 市税については、県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲の平年度化等により個人市民税が増収になったこと（41億3,600万円）等から、2.4％（55億8,500万円）の増と、7年連続でプラスとなり過去最高となった。
- ・ 県民税所得割臨時交付金については、県費負担教職員制度に係る包括的な権限移譲により県から税源が移譲されるまでの経過措置として交付されたものが、個人市民税へ移管されたことにより、皆減（△31億円）となった。
- ・ 地方特例交付金については、子ども・子育て支援臨時交付金の皆増（21億7,200万円）等により、205.3％（24億5,500万円）の増となった。
- ・ 地方交付税については、普通交付税の増（36億8,400万円）、特別交付税の減（△21億2,100万円）により、3.5％（15億6,300万円）の増となった。
- ・ 国庫支出金については、保育園等運営負担金の増（20億4,200万円）、子育てのための施設等利用給付負担金の皆増（10億1,900万円）、災害廃棄物処理費補助金の増（8億8,100万円）等により、5.6％（70億4,700万円）の増となった。
- ・ 繰入金については、西風新都特別会計繰入金の減（△23億5,500万円）、財政調整基金繰入金の減（△15億7,600万円）等により、△11.5％（△41億5,200万円）の減となった。
- ・ 市債については、消防施設整備事業費公債の増（35億3,400万円）等により、3.3％（25億3,400万円）の増となった。

5 市税収入の状況（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	123,853 (120,786)	120,713 (120,713)	3,140 (73)	2.6 (0.1)
個人市民税	100,919 (97,852)	96,783 (96,783)	4,136 (1,069)	4.3 (1.1)
法人市民税	22,934	23,930	△ 996	△ 4.2
固 定 資 産 税	82,600	80,840	1,760	2.2
軽 自 動 車 税	2,133	2,031	102	5.0
市 た ば こ 税	7,399	7,348	51	0.7
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	-
入 湯 税	74	65	9	13.8
事 業 所 税	6,846	6,684	162	2.4
都 市 計 画 税	16,867	16,506	361	2.2
合 計	239,772 (236,705)	234,187 (234,187)	5,585 (2,518)	2.4 (1.1)

※（ ）は、県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲の平年度化の影響を除いた場合

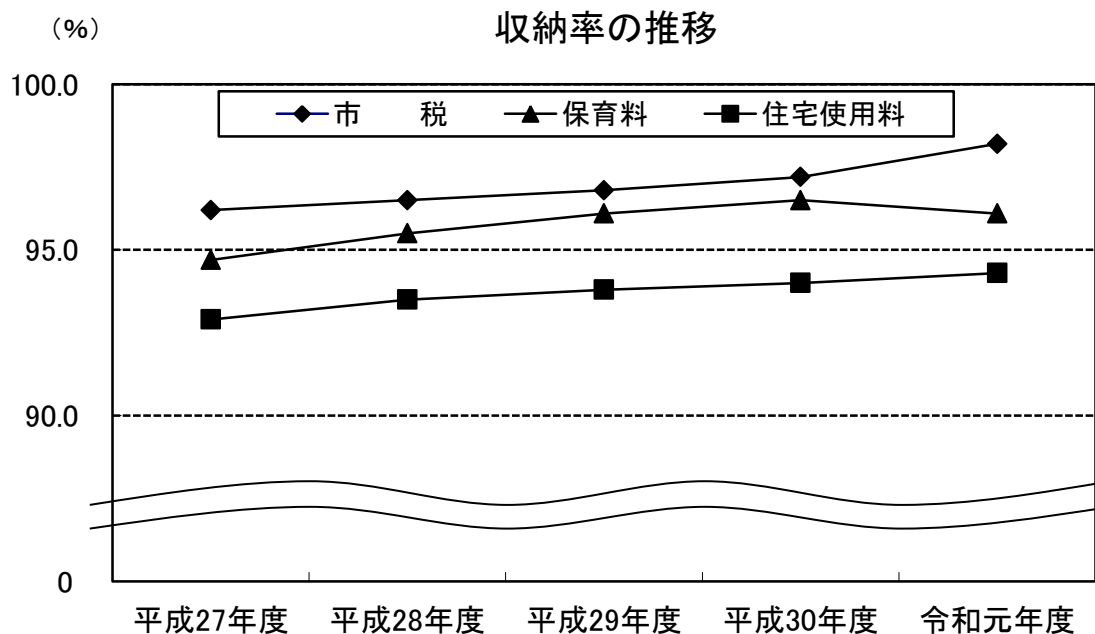
- ・ 市税収入全体としては、個人市民税、固定資産税等の増収により、7年連続のプラスとなり過去最高となった。（2.4％ 55億8,500万円増）
- ・ 個人市民税については、県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲の平年度化（30億6,700万円）等により、4.3％（41億3,600万円）の増となった。
- ・ 法人市民税については、平成30年7月豪雨災害及び米中貿易摩擦の影響に伴う企業収益の減少により、4.2％（9億9,600万円）の減となった。
- ・ 固定資産税については、家屋分が新增築により増となったことなどにより全体で2.2％（17億6,000万円）の増となった。

6 収納率の推移（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市 税	調 定 額	213,989	216,359	216,681	240,819	244,128
	収 入 額	205,859	208,884	209,762	234,187	239,772
	収 納 率	96.2	96.5	96.8	97.2	98.2
住 宅 使 用 料	調 定 額	3,358	3,368	3,410	3,422	3,425
	収 入 額	3,118	3,149	3,197	3,218	3,229
	収 納 率	92.9	93.5	93.8	94.0	94.3
保 育 料 (※)	調 定 額	5,789	6,028	6,148	6,044	4,454
	収 入 額	5,481	5,760	5,906	5,831	4,282
	収 納 率	94.7	95.5	96.1	96.5	96.1

(※) 令和元年度の保育料の調定額及び収入額は、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、大幅に減少している。また、収納率は、現年分、滞納繰越分ともに向上（現年分0.1ポイント、滞納繰越分0.2ポイント）しているが、収納率の高い現年分の占める割合が低下したことにより、全体の収納率は0.4ポイント減少している。



7 市債の状況（一般会計、特別会計）

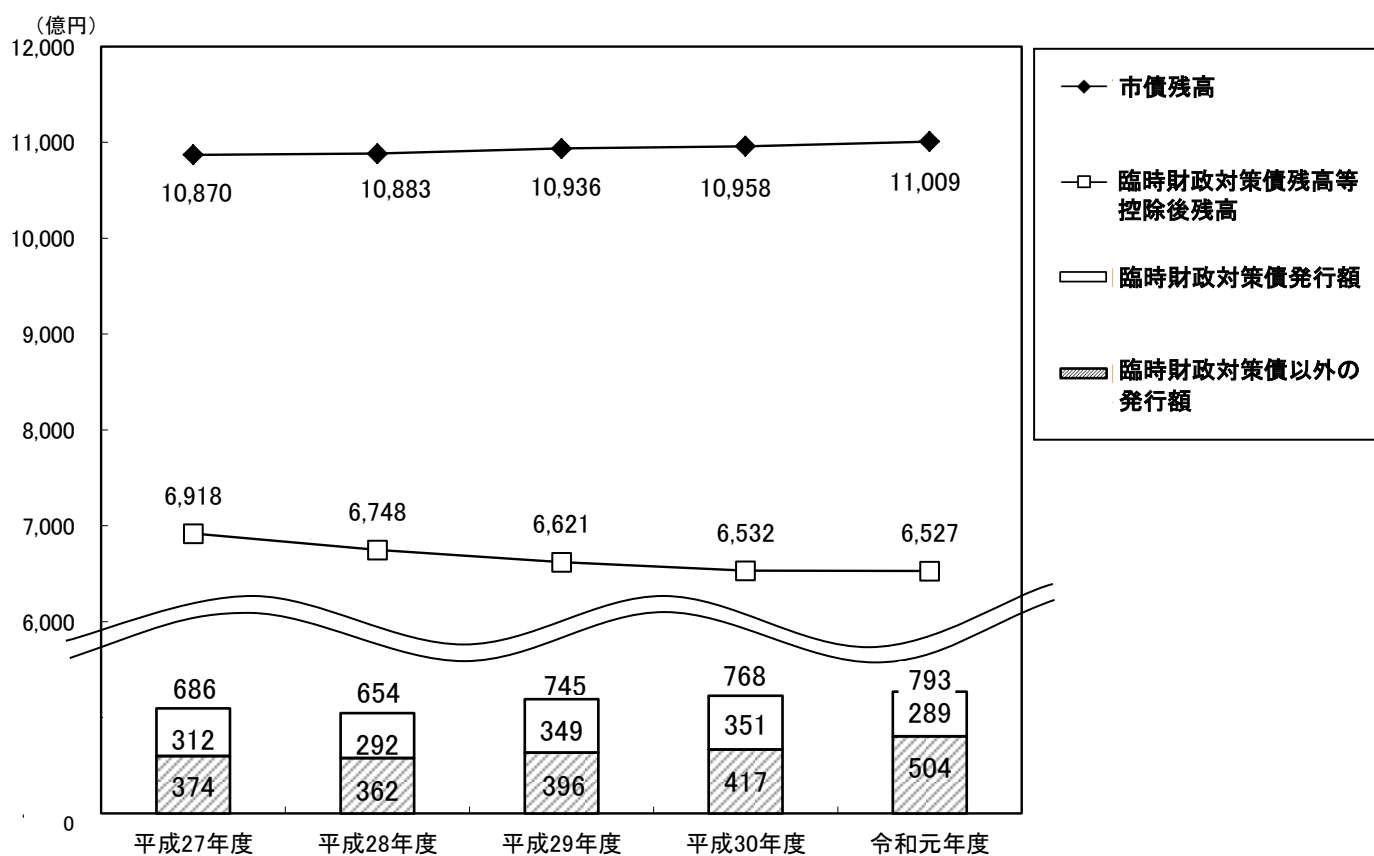
(1) 一般会計

（単位：百万円）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	差 引 (B) - (A)
市債発行額	68,646 (37,377)	65,425 (36,207)	74,467 (39,597)	76,778 (41,715)	79,312 (50,401)	2,534 (8,686)
市債残高	1,086,955 (691,783)	1,088,293 (674,750)	1,093,620 (662,096)	1,095,810 (653,155)	1,100,850 (652,703)	5,040 (△ 452)

注1：市債発行額の（ ）は市債発行額から臨時財政対策債を除いた発行額

注2：市債残高の（ ）は市債総残高から臨時財政対策債残高及び減債基金積立累計額を除いた残高



(2) 特別会計

（単位：百万円）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	差 引 (B) - (A)
市債発行額	2,838	2,124	2,444	1,801	3,517	1,716
市債残高	62,363	59,183	56,266	52,947	50,928	△ 2,019

注：市債発行額は借換債を除く。

8 基金の状況

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	差引 (B)-(A)
1 財政調整基金	9,152	4,656	4,172	3,451	3,984	533
2 都市整備事業基金	1	1	1	1	1	0
3 減債基金	103,548	101,507	94,705	82,106	71,752	△ 10,354
4 土地開発基金	3,581					
土地	3,533					
現金	48					
5 防災まちづくり基金	162	159	149	146	113	△ 33
6 美術品等蓄積基金	1	1	1	1	21	20
7 原爆ドーム 保存事業等基金	42	213	293	319	339	20
8 ひろしま国際 協力基金	415	414	413	412	412	0
9 災害救助基金	1	1	1	1	1	0
10 福祉事業基金	6	6	6	6	6	0
11 地域福祉基金	3	3	3	3	3	0
12 介護給付費 準備基金	3,070	3,280	3,973	4,510	5,292	782
13 環境保全事業基金	400	400	399	392	381	△ 11
14 競輪事業基金	765	1,043	1,343	1,343	1,343	0
15 開発事業基金	13,047	11,396	9,810	6,701	5,860	△ 841
16 広島市民球場基金	2,689	2,871	3,044	2,817	2,970	153
17 旧広島市民球場 跡地整備事業等基金	978	979	979	979	969	△ 10
18 サッカースタジアム 建設基金					1,219	1,219
19 学校施設整備基金					1	1
全基金残高	137,861	126,930	119,292	103,188	94,667	△ 8,521

9 歳出決算額前年度比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)	増減率
1 議 会 費	1,588	0.2	1,551	0.2	37	2.4
2 総 務 費	44,528	6.8	49,550	7.7	△ 5,022	△ 10.1
3 民 生 費	204,817	31.5	198,753	30.9	6,064	3.1
4 衛 生 費	65,376	10.0	65,556	10.2	△ 180	△ 0.3
5 農 林 水 産 業 費	3,858	0.6	3,622	0.6	236	6.5
6 商 工 費	17,474	2.7	18,949	3.0	△ 1,475	△ 7.8
7 土 木 費	94,191	14.5	88,217	13.7	5,974	6.8
8 消 防 費	16,943	2.6	13,246	2.1	3,697	27.9
9 教 育 費	93,148	14.3	92,707	14.4	441	0.5
10 災 害 復 旧 費	7,598	1.2	8,735	1.4	△ 1,137	△ 13.0
11 公 債 費	81,702	12.6	83,596	13.0	△ 1,894	△ 2.3
12 諸 支 出 金	19,648	3.0	17,791	2.8	1,857	10.4
合 計	650,871	100.0	642,273	100.0	8,598	1.3

- ・ 総務費は、国庫補助金等返還金の減（△11億5,700万円）、退職手当の減（△10億8,200万円）、平成30年7月豪雨災害に係る人件費の皆減（△10億200万円）、平和記念資料館再整備費の減（△8億4,300万円）等により、△10.1％（△50億2,200万円）の減となった。
- ・ 民生費は、民間保育園等運営費の増（18億7,500万円）、児童相談所等整備費の増（12億4,900万円）、児童扶養手当支給費の増（10億6,000万円）、介護保険事業特別会計への繰出金の増（7億6,600万円）等により、3.1％（60億6,400万円）の増となった。
- ・ 商工費は、企業立地促進補助の減（△26億8,700万円）、プレミアム付商品券発行事業費の皆増（8億6,900万円）等により、△7.8％（△14億7,500万円）の減となった。
- ・ 土木費は、広島高速道路公社出資金及び貸付金の増（18億4,500万円）、広島市サッカースタジアム建設基金積立金の皆増（12億1,900万円）、平成26年8月豪雨災害復興関連事業費の増（10億3,000万円）等により、6.8％（59億7,400万円）の増となった。
- ・ 消防費は、消防通信指令管制システム更新整備費の増（27億3,000万円）、佐伯消防署石内出張所整備費の皆増（6億3,500万円）等により、27.9％（36億9,700万円）の増となった。
- ・ 災害復旧費は、農林業施設災害復旧事業費の減（△6億1,300万円）、道路橋りょう施設災害復旧事業費の減（△5億1,800万円）等により、△13.0％（△11億3,700万円）の減となった。
- ・ 公債費は、借入利率の低下による利子の減（△15億7,900万円）、元金償還金の減（△3億1,700万円）等により、△2.3％（△18億9,400万円）の減となった。
- ・ 諸支出金は、減債基金への積立金の増により、10.4％（18億5,700万円）の増となった。